

# 平成 19 年度

## 厚生労働省 省庁別財務書類

### 〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

# 目次

## 厚生労働省 省庁別財務書類（一般会計・特別会計）

厚生労働省の業務等の概要	1
1. 厚生労働省の所掌する業務の概要	
2. 厚生労働省の組織及び定員	
3. 厚生労働省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ	
4. 平成19年度歳入歳出決算の概要	
貸借対照表	7
業務費用計算書	8
資産・負債差額増減計算書	9
区分別収支計算書	10
注記	12
附属明細書	24
参考情報（公債関連情報）	75

## 厚生労働省 省庁別連結財務書類

連結貸借対照表	77
連結業務費用計算書	79
連結資産・負債差額増減計算書	80
連結区分別収支計算書	81
注記	82
附属明細書	84
	93

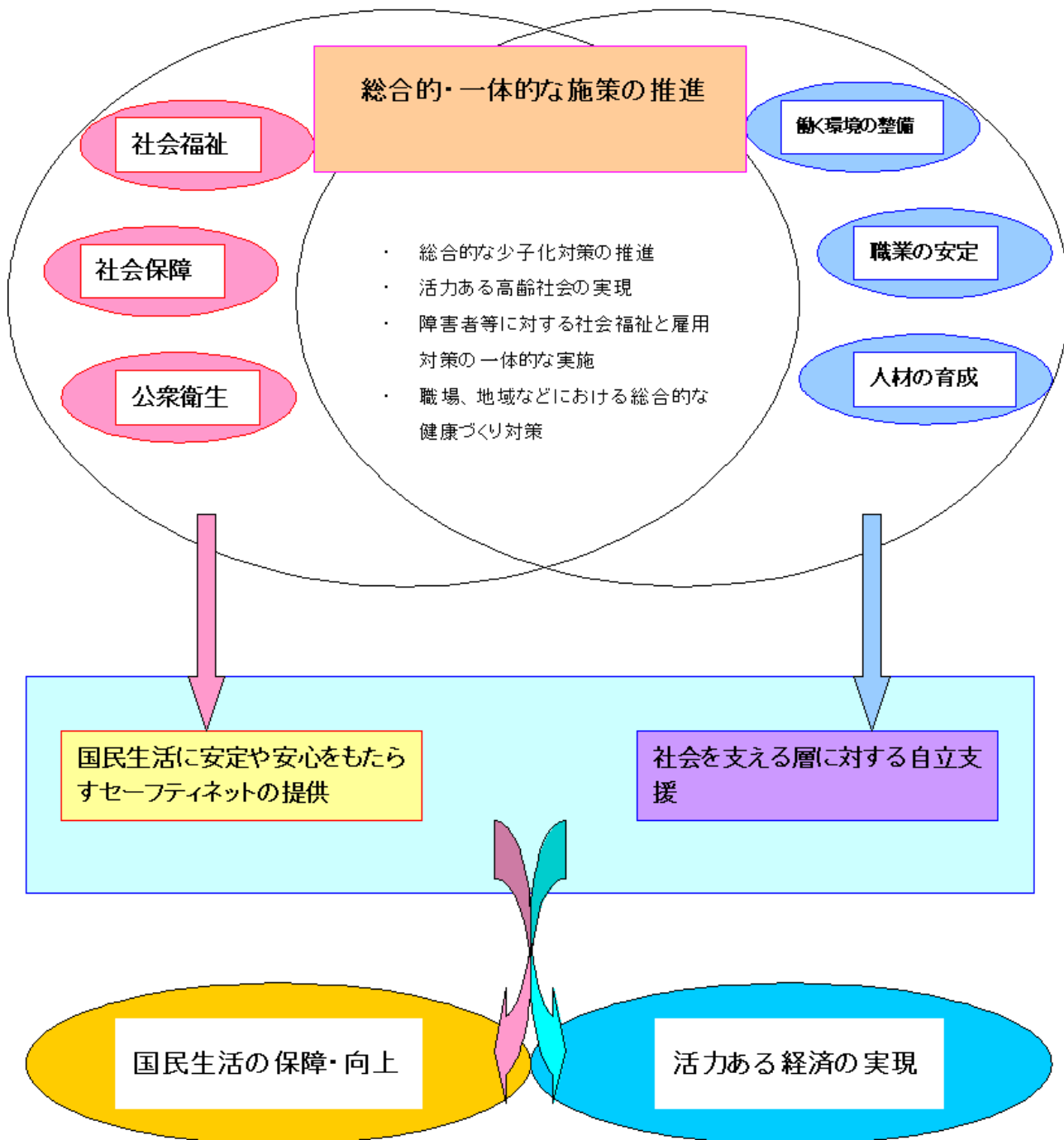
## 厚生労働省 一般会計省庁別財務書類

厚生労働省一般会計の業務等の概要	109
1. 厚生労働省一般会計の所掌する業務の概要及び会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ	111
2. 厚生労働省の組織及び定員	
3. 平成19年度一般会計の歳入歳出決算の概要	
貸借対照表	115
業務費用計算書	116
資産・負債差額増減計算書	117
区分別収支計算書	118
注記	119
附属明細書	125
参考情報（公債関連情報）	143

# 厚生労働省の業務等の概要

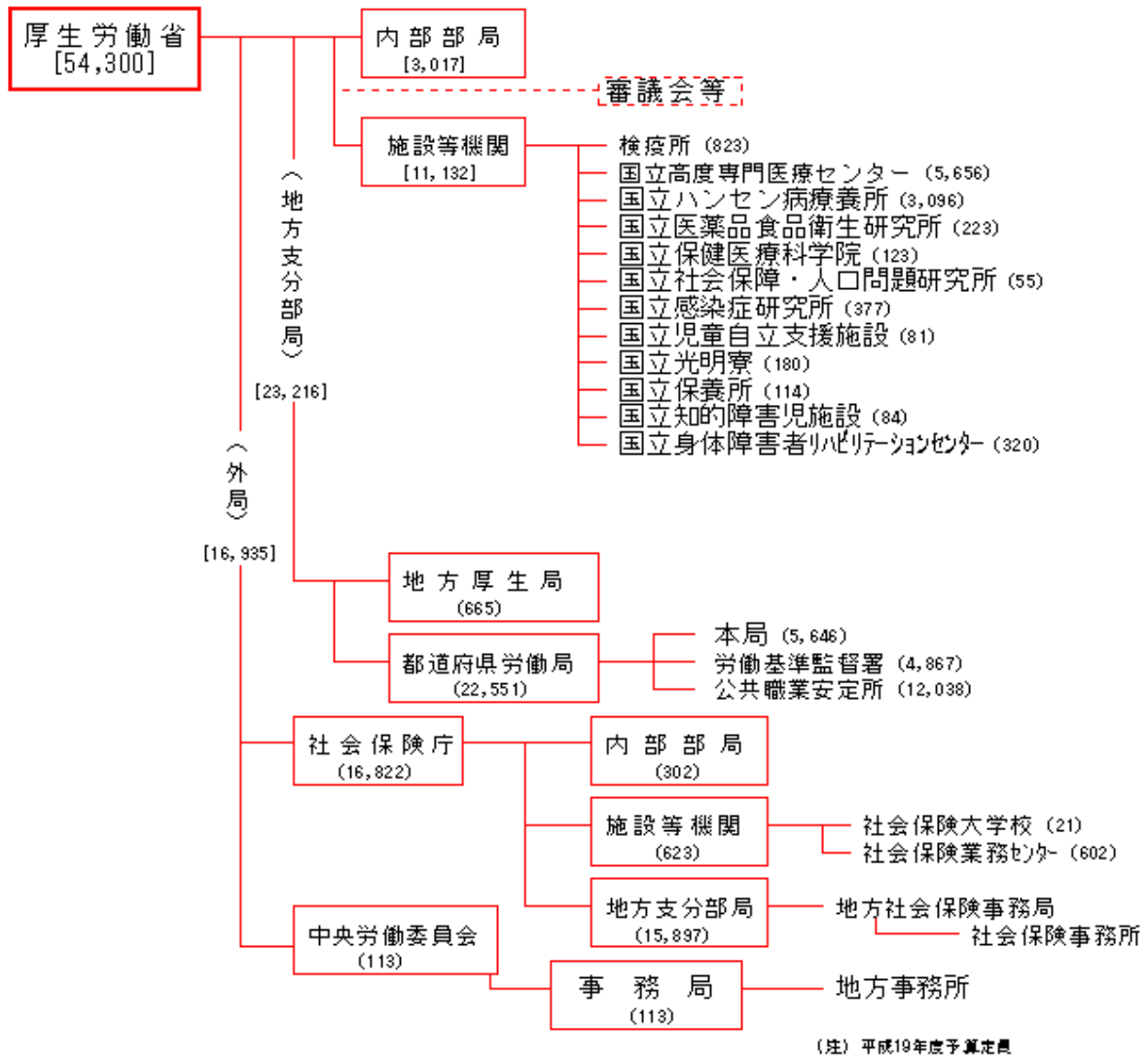
## 1. 厚生労働省の所掌する業務の概要

厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

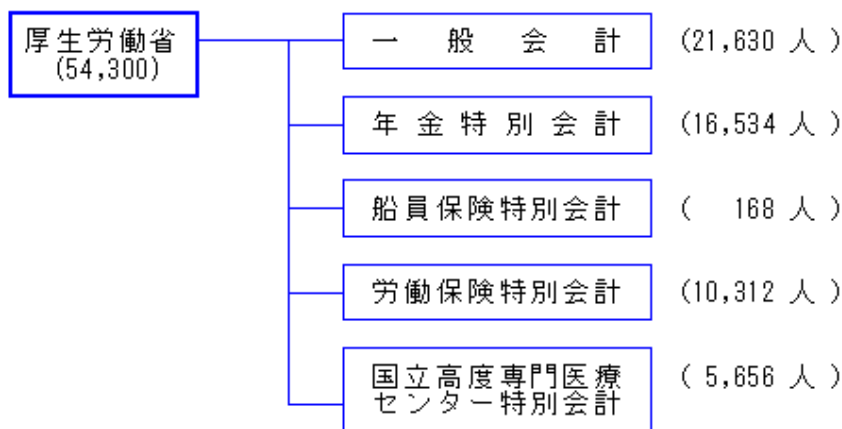


2. 厚生労働省の組織及び定員

厚生労働省の組織



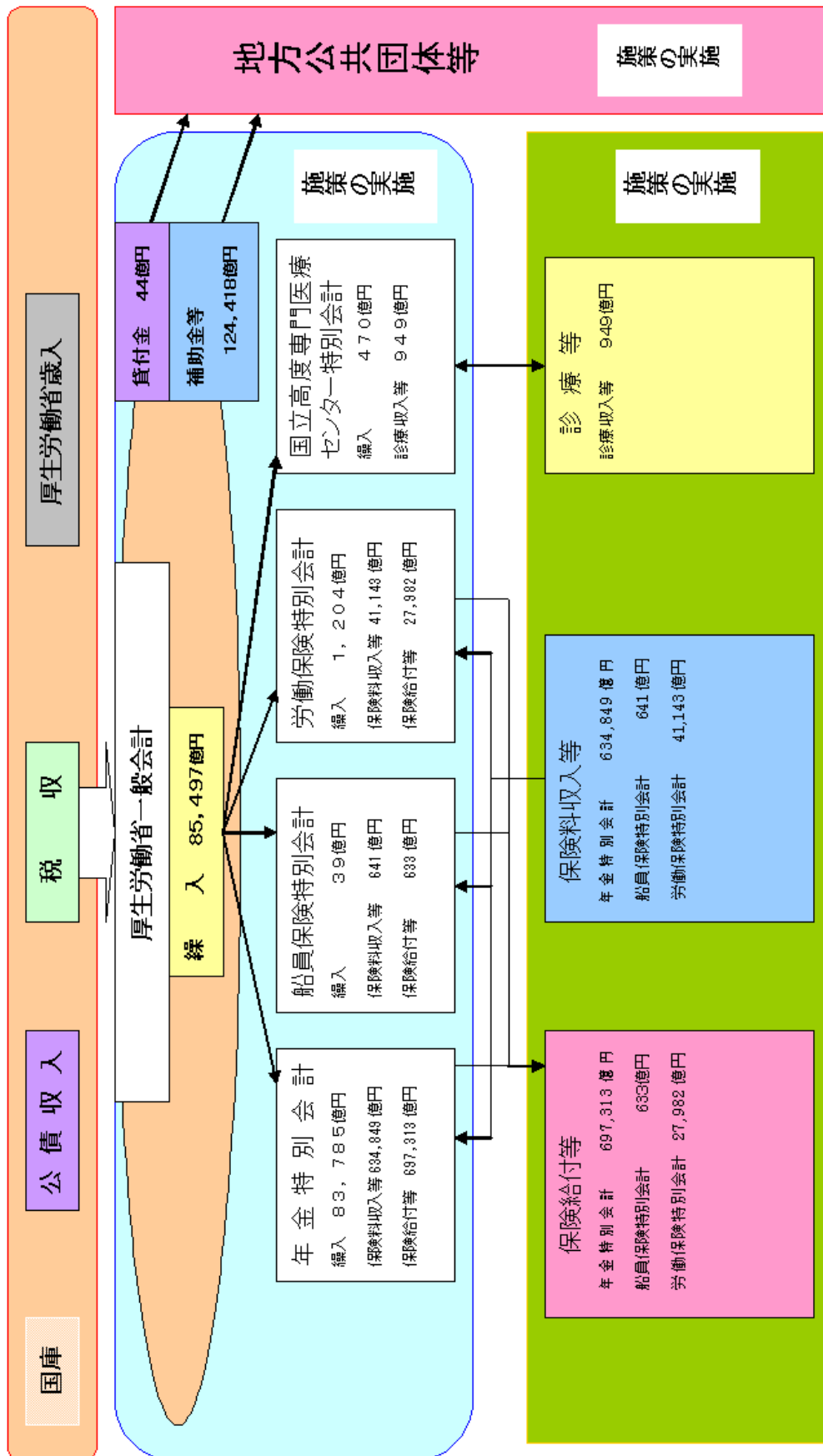
厚生労働省の職員数 (会計別)



(注) 平成19年度予算定員

3. 厚生労働省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

(1) 厚生労働省における会計間の財政資金の流れ



(2) 厚生労働省における独立行政法人等への間の財政資金の流れ



4. 平成 19 年度歳入歳出決算の概要

(1) 平成 19 年度厚生労働省の歳入決算

歳入予算額 80,356,395 百万円に対し、徴収決定済額は 80,555,586 百万円、収納済歳入額は 80,221,848 百万円、収納率は 99.5%であった。

(単位：百万円)

会 計 名	歳入予算額(A)	徴収決定済額(B)	収納済歳入額(C)	収 納 率 (C)/(B)(%)
一 般 会 計	128,953	282,015	281,648	99.8%
年 金 特 別 会 計	72,257,732	72,082,985	71,863,401	99.6%
船員保険特別会計	65,743	69,411	67,937	97.8%
労働保険特別会計	7,753,192	7,959,924	7,848,816	98.6%
国立高度専門医療 センター特別会計	150,773	161,250	160,046	99.2%
計	80,356,395	80,555,586	80,221,848	99.5%

(※計数の単位未満は切捨て)

(2) 平成 19 年度厚生労働省の歳出決算

歳出予算現額 101,540,507 百万円に対し、支出済歳出額は 98,015,090 百万円、翌年度繰越額 121,198 百万円、不用額 3,404,218 百万円であった。

(単位：百万円)

会 計 名	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	21,877,243	21,533,548	78,362	265,332
年 金 特 別 会 計	72,260,181	69,731,259	25,227	2,503,694
船員保険特別会計	65,743	63,279	0	2,463
労働保険特別会計	7,175,668	6,542,059	2,996	630,612
国立高度専門医療 センター特別会計	161,670	144,943	14,612	2,114
計	101,540,507	98,015,090	121,198	3,404,218

(※計数の単位未満は切捨て)

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)		前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)
＜ 資 産 の 部 ＞			＜ 負 債 の 部 ＞		
現金・預金	59,938,357	41,368,241	未払金	6,724,923	6,851,228
たな卸資産	2,160	1,830	支払備金	327,645	318,229
未収金	456,608	561,761	未経過保険料	22,495	20,968
未収収益	38,083	54,447	賞与引当金	28,985	27,852
未収保険料	4,372,908	4,432,221	責任準備金	7,912,062	7,960,507
前払費用	56	61	公的年金預り金	144,797,894	140,585,020
運用寄託金	96,638,811	112,754,442	借入金	1,665,673	1,659,956
貸付金	154,804	156,973	退職給付引当金	664,162	642,603
その他の債権等	32	300	その他の債務等	28,543	18,092
貸倒引当金	△ 1,717,225	△ 2,095,453			
有形固定資産	1,572,508	1,516,746			
国有財産（公共用財 産を除く）	1,508,154	1,461,320			
土地	704,764	695,597			
立木竹	2,192	2,190			
建物	526,382	503,778			
工作物	266,832	246,059			
船舶	296	258			
建設仮勘定	7,687	13,435			
物品	64,354	55,425			
無形固定資産	50,856	52,131			
出資金	5,576,449	5,098,103			
			<b>負 債 合 計</b>	<b>162,172,386</b>	<b>158,084,459</b>
			＜資産・負債差額の部＞		
			資産・負債差額	4,912,026	5,817,349
<b>資 産 合 計</b>	<b>167,084,413</b>	<b>163,901,808</b>	<b>負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計</b>	<b>167,084,413</b>	<b>163,901,808</b>



## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)	(自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月31日)
人件費	396,036	392,359
賞与引当金繰入額	28,985	27,852
退職給付引当金繰入額	28,683	42,593
健康保険給付費	4,085,036	4,268,175
労災保険給付費	782,249	775,203
船員保険給付費	32,492	31,720
老人保健拠出金	1,726,354	1,778,025
退職者給付拠出金	934,616	1,107,462
介護納付金	605,968	610,743
基礎年金給付費	13,635,607	14,619,372
国民年金給付費	1,793,058	1,665,294
厚生年金給付費	22,273,184	22,315,978
福祉年金給付費	13,221	8,817
失業等給付費	1,264,995	1,251,811
雇用安定等給付費	53,930	47,971
保険料返還金	50,377	49,681
石綿健康被害救済事業費	-	8,130
補助金等	12,498,456	12,930,749
委託費等	875,725	768,100
独立行政法人運営費交付金	202,575	193,440
他会計への繰入	-	1,400
支払調整金繰入	-	1,648
庁費等	455,837	428,388
その他の経費	389,126	398,912
減価償却費	92,548	80,829
貸倒引当金繰入額	907,160	1,236,586
責任準備金繰入額	-	48,445
責任準備金戻入額	△ 21,228	-
支払利息	29,199	22,724
資産処分損益	12,523	11,354
出資金評価損	23,152	35,637
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>63,169,875</b>	<b>65,159,409</b>

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	3,231,119	4,912,026
II 本年度業務費用合計	△ 63,169,875	△ 65,159,409
III 財源	61,453,787	61,845,425
主管の財源	246,389	280,869
配賦財源	20,680,658	21,251,900
自己収入	40,526,095	40,312,560
他会計からの受入	643	94
IV 無償所管換等	3,829	△ 5,213
V 資産評価差額	226,899	284
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	2,803,176	4,212,874
VII その他資産・負債差額の増減	363,089	11,362
VIII 本年度末資産・負債差額	4,912,026	5,817,349

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	246,909	281,202
配賦財源	20,680,658	21,251,900
自己収入	38,301,816	37,813,187
他会計からの受入	659	131
年金積立金管理運用独立行政法人からの 給付金収入	1,961,086	1,301,725
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整 理機構からの給付金収入	1,288	22,950
独立行政法人福祉医療機構からの納付金 収入	-	570,712
前年度剰余金受入	1,872,161	1,891,645
資金からの受入(予算上措置されたもの)	3,709,000	4,170,572
財源合計	66,773,580	67,304,028
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 481,661	△ 485,374
健康保険給付費	△ 4,085,103	△ 4,268,263
労災保険給付費	△ 780,587	△ 776,128
船員保険給付費	△ 32,432	△ 31,743
老人保健拠出金	△ 1,726,354	△ 1,778,025
退職者給付拠出金	△ 934,616	△ 1,107,462
介護納付金	△ 605,968	△ 610,743
基礎年金給付費	△ 13,490,924	△ 14,461,839
国民年金給付費	△ 1,814,902	△ 1,686,246
厚生年金給付費	△ 22,254,094	△ 22,317,936
福祉年金給付費	△ 14,930	△ 11,790
失業等給付費	△ 1,280,278	△ 1,259,799
雇用安定等事業経費	△ 53,941	△ 47,978
保険料返還金	△ 50,377	△ 49,681
石綿健康被害救済事業費	-	△ 7,358
補助金等	△ 12,509,437	△ 12,931,000
委託費等	△ 882,948	△ 773,473
独立行政法人運営費交付金	△ 202,575	△ 193,440
他会計への繰入	-	△ 1,400
支払調整金への繰入	△ 1,897	△ 1,648
貸付けによる支出	△ 5,078	△ 4,430
庁費等の支出	△ 477,265	△ 457,124

その他の業務支出	△ 387,642	△ 404,928
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 122,342	△ 129,810
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 62,195,361	△ 63,797,629
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 185	△ 5,730
立木竹に係る支出	△ 15	△ 2
建物に係る支出	△ 4,886	△ 3,060
工作物に係る支出	△ 5,068	△ 3,273
船舶に係る支出	0	-
建設仮勘定に係る支出	△ 3,199	△ 7,589
施設整備支出合計	△ 13,356	△ 19,656
業務支出合計	△ 62,208,718	△ 63,817,285
業務収支	4,564,862	3,486,742
II 財務収支		
借入金による収入	1,492,587	1,486,329
借入金の返済による支出	△ 1,533,914	△ 1,492,046
利息の支払額	△ 29,079	△ 22,364
財務収支	△ 70,406	△ 28,081
本年度収支	4,494,456	3,458,661
資金からの受入（決算処理によるもの）	119,390	467,090
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 2,722,202	△ 1,906,357
翌年度歳入繰入	1,891,645	2,019,394
資金本年度末残高	154,685,524	152,103,288
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△ 96,638,811	△ 112,754,442
本年度末現金・預金残高	59,938,357	41,368,241

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

なお、固定資産の種類ごとに財産を抽出し、国有財産の減価償却率を加重平均により求め、当該減価償却率を固定資産種類ごとの総額に乗じて減価償却額を算定している。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、物品を用途毎に分類し、分類したグループ毎に統一の耐用年数を使用している。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

但し、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行っている。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年ないし5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来済債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×

平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
各損害賠償等、合祀中止等控訴事件	11,533	東京高裁 平成18年(ネ) 第3198号	国が靖国神社と一体となって合祀をしたとして、民族的・宗教的人格権が侵害され、また、憲法上の政教分離原則に違反すること等を理由とする慰謝料支払及び謝罪文交付を請求している。平成20年度判決予定
CJD訴訟	888	東京地裁 平成13年(ワ) 第23774号 他5件	ヒト乾燥硬膜の移植を受けて、クワイフェルト・ヤコブ病に罹患したとして損害賠償を請求したもの。平成14年3月25日基本和解合意。
C型肝炎訴訟	858	仙台地裁 平成20年(ワ) 第157号 他38件	出産時の止血目的などに使用された血液製剤によりC型肝炎ウイルスに感染したとして損害賠償を請求したもの。
シベリア抑留訴訟	330	京都地裁 平成19年(ワ) 第3986号	日本軍兵士に対する安全配慮義務違反及び早期帰国実現義務違反の不作为について国に対し損害賠償を請求したもの。
第二次大戦戦没犠牲者合祀絶止等請求事件	238	東京地裁 平成19年(ワ) 第4657号	戦没者に関する情報の告知の撤回、原告に対する損害賠償及び謝罪文の交付等を請求している。また、戦没者の戦死の事実の報告、その懈怠による損害賠償を請求している。
B型肝炎損害賠償請求事件(集団訴訟)	192	札幌地裁 平成20年(ワ) 第809号	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに感染・発症したことに対して、5名の原告が国に損害賠償を請求したもの。
イレッサ訴訟	148	東京地裁 平成16年(ワ) 第25016号 他5件	肺癌治療薬「イレッサ錠250」の副作用により間質性肺炎を発症又は死亡したとして損害賠償を請求したもの。
予防接種損害賠償請求事件	110	福島地裁いわき支部 平成15年(ワ) 第72号	種痘の予防接種を受け、障害になったことに対して、国、都、市に損害賠償を請求したもの。
シベリア抑留訴訟	88	東京地裁 平成20年(ワ) 第797号	日本軍兵士に対する安全配慮義務違反及び早期帰国実現義務違反の不作为について国に対し損害賠償を請求したもの。
HIV訴訟	55	大阪地裁 平成16年(ワ) 第7841号 他2件	血友病治療薬である血液凝固因子製剤の使用によりヒト免疫不全ウイルス(HIV)に感染したとして損害賠償を請求したもの。平成8年3月29日基本和解合意。
損害賠償請求控訴事件(横浜たばこ訴訟)	34	横浜地裁 平成17年(ワ) 第141号	たばこによる健康被害について、国及びたばこ販売社等が適切な処置を怠ったとして損害賠償を請求したもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
藤原啓史事件	9	大阪地裁 平成18年(ワ) 第7510号	大阪府内の知的障害児施設の嘔み付き事故及び転倒事故について、当該事故は、国が必要な省令(児童福祉施設最低基準)を制定していなかったため引き起こされたと主張し、原告(事件被害者)が国に対し損害賠償請求しているもの。 相被告：大阪府(当該施設監督者・当該児童措置権者) 先行裁判被告：社会福祉法人全電通近畿社会福祉事業団(当該施設管理者)
霊柩簿からの氏名抹消等請求事件	9	大阪地裁 平成18年(ワ) 第8280号	靖国神社の合祀に対し、国は、積極的に個人情報を提供し続け、靖国神社による人格権侵害に加功したとして、また、政教分離の原則に反するとして、国培法の違法である旨主張し、慰謝料を請求している。平成20年度判決予定
損害賠償請求事件	8	東京地裁 平19年(ワ) 第8216号	原告が行った労災請求は、原告の事業主が当時労働政策審議会委員であったために労災認定を受けられなかったとして、被告国に対し慰謝料を求めるもの。
B型肝炎損害賠償請求事件	5	静岡地裁 平成19年(ワ) 第374号	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに感染・発症したことに対して、国に損害賠償を請求したもの。
輸入しょうがに係る損害賠償請求訴訟	4	平成20年(ワ) 第171号	名古屋検疫所において誤って食品等輸入届出済証が交付された食品衛生法違反の輸入しょうがの購入に係る費用や、その回収に要した費用等について、輸入業者である原告が、被告である国に対して損害賠償金の支払を求めるもの。
損害賠償請求事件	4	大阪地方裁判所 平成18年(ワ) 第9070号	平成11年12月から平成12年2月までの検査入院期間中における、他人介護料相当分減額に対する損害賠償を請求したもの。
退院命令義務付等請求事件(井本哲夫)	4	東京地裁 平成20年(行ウ) 第160号	広島県知事の行った措置入院が違法であり、国はこのような違法な状況を放置した責任があるとして、国家賠償請求をしているもの。地裁については国が勝訴し、平成20年9月に東京高裁へ控訴。(今後の日程については、現在高裁から連絡待ち。)
損害賠償請求事件	3	長崎地裁 平19年(行ウ) 第9号	遺族補償年金を事故発生後3年間にわたって支給停止したことは、故意又は過失により原告に損害を加えたものとして提訴に及んだもの。
合祀取消及び損害賠償請求事件	2	那覇地裁 平成20年(ワ) 第395号	国が行った靖国神社への合祀事務の援助協力は、公権力の行使であり本件戦没者に関する氏名等の個人情報を国費を以て提供したことは、政教分離違反として国賠法の違法である旨主張し、慰謝料を請求している。
損害賠償請求事件	0	東京地裁 平18年(ワ) 第6413号	被告国が、柔道整復師である原告に対し、支払うべき文書料を支払わなかった行為は不法行為であるとして、それにより損害を受けたとして提訴に及んだもの。

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成20年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 45,921 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 332,010 百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・年金特別会計（基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、福祉年金勘定、健康勘定、児童手当勘定、業務勘定）
- ・労働保険特別会計（労災勘定、雇用勘定、徴収勘定）
- ・船員特別会計
- ・国立高度専門医療センター特別会計

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：病院等療養費債権

懸念の内容：発生した債権については督促を行い、また、現在においては、発生防止の対策も積極的に行っているが、発生事由として「生活困窮」及び「行方不明」等の未収金が多く、今後も増大することが懸念される。

金額：11 百万円

(4) 責任準備金の計上方法

労働保険特別会計労災勘定では、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入。

翌年度以降各年度の年金受給者×労災年金単価×スライド率×（1／現価率）

(5) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
年金特別会計基礎年金勘定	積立金	「国民年金法等の一部を改正する法律」附則第 38 条	将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。
年金特別会計国民年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 115 条	国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
年金特別会計厚生年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 116 条	厚生年金保険事業の保険給付及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
年金特別会計健康勘定	事業運営安定資金	「特別会計に関する法律」第 117 条	政府管掌健康保険財政の収支の中期的均衡を確保しつつ、事業の運営の安定化を図るために設置している。
年金特別会計児童手当勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 118 条	児童手当交付金及び児童育成事業費の財源に充てるために設置している。
年金特別会計業務勘定	特別保健福祉事業資金	「特別会計に関する法律」附則第 32 条	国民保健の向上及び老人福祉の増進を目的として国民の老後における健康の保持及び適切な医療の確保を図ることができるようにするため、年金特別会計の中に、一般会計からの繰入金を基にして基金を設け当



所属会計	資金名	根拠法令	内容
			該資金の運用による利益金を財源として特別保健福祉事業を行うために設置している。
船員保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」附則第197条	船員保険事業の財源に充てるために設置している。
労働保険特別会計労災勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第103条第1項	労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第103条第3項	失業等給付に要する財源とするために設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	雇用安定資金	「特別会計に関する法律」第104条	雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。
国立高度専門医療センター特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」附則第187条	決算上の剰余金のうち、国立高度専門医療センターの経営費に充てるために必要な金額を積み立てるために設置している。

(注1) 財政法第44条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注2) 根拠法令については、平成20年3月31日現在のものを記載している。

## (6) 公的年金預り金の会計処理

### ① 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国（特別会計）に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付原価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金及び国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式（その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式）を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見直し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

### ② 公的年金預り金に対応する資産等の内訳

$$\text{公的年金預り金 (E)} = \text{積立金 (A)} + \text{未収金等 (B)} + \text{出資金の一部 (C)} - \text{未払金 (D)}$$

(単位：百万円)

		本年度末残高	考え方
A	現金・預金	22,553,703	積立金
	運用寄託金	112,754,442	
B	未収金	13,979	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益	3,295	
	未収保険料	3,769,011	
	他会計繰入未収金	6,523,570	
	△貸倒引当金	△1,874,017	
C	出資金	3,536,122	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確な部分を計上
D	(控除)		発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	3,930,804	
	他会計繰入未済金	2,764,283	
E	公的年金預り金	140,585,020	

## (7) 表示科目の説明

### ① 貸借対照表

#### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、当年度末における支払元受高たる現金と決算剰余金と財政融資資金に預託した預託金との合計額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に検定検査標準品、医薬品を計上している。
- ・「未収金」には、年金返納金等を計上している。
- ・「未収収益」には、預金利子等に係る当年度経過分の利子を計上している。

- ・「未収保険料」には、当年度末における当年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠責保険料の次年度以降の期間に属する額を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金特別会計における年金積立金管理運用独立行政法人の寄託金額を計上している。
- ・「貸付金」には、母子寡婦福祉貸付金等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、特定国有財産整備特別会計に対する債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価格で計上している。
- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「立木竹」には、緑化施設や樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「工作物」には、建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶等、船舶の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品」には、取得価額 50 万円以上（労働保険特別会計においては取得価額 5 万円以上）の機械器具等の重要物品について、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等に係る資産を計上している。
- ・「出資金」には、独立行政法人国立病院機構、独立行政法人労働者健康福祉機構等に対する出資金を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、当年度末における受給資格者に対して、支給することが見込まれる失業保険金の額等を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度 6 月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・「責任準備金」には、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上している。
- ・「借入金」には、年金特別会計における昭和 4 8 年度末歳入不足補填債務借入金、旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金、及び国立高度専門医療センター特別会計における財政融資資金に対する借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、国家公務員災害補償年金及び整理資源（昭和 3 4 年 1 0 月以前の恩給公務員期間に係る給付）に係る退職給付のうち、本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、特定国有財産整備特別会計に対する債務、及び健康保険に係る前納保険料等を計上している。

#### ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の

手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「健康保険給付費」には、「健康保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「船員保険給付費」には、「船員保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「老人保健拠出金」には、「老人保健法」の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、「国民健康保険法」の規定による療養給付費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「介護納付金」には、「介護保険法」の規定による介護納付金を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業費」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金(運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く)、補給金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人通則法第46条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「他会計への繰入」には、国民生活金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、年金特別会計において会計間、勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の

科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「責任準備金戻入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金に係る資産売却による出資の減少を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省主管の財源となる診療収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計への土地、建物等の所管換等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、年金特別会計における年金保険事業資金の財政融資資金への預託に係る受取利息額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省主管一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入」には、年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金を計上している。
- ・「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの給付金収入」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金を計上している。
- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。

- ・「前年度剰余金受入」には、特別会計における前年度決算の剰余金額を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、予算上措置された資金からの受入額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「健康保険給付費」には、「健康保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「船員保険給付費」には、「船員保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「老人保健拠出金」には、「老人保健法」の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、「国民健康保険法」の規定による療養給付費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「介護納付金」には、「介護保険法」の規定による介護納付金の支出額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等事業経費」には、「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業費」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人通則法第46条で規定する交付金として、独立行政法人に対する運営費交付金の支出額を計上している。
- ・「他会計への繰入」には、国民生活金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「支払調整金への繰入」には、年金特別会計において会計間、勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、母子寡婦福祉貸付等の貸付に係る支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「その他の業務支出」には、旅費等の支出額を計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、「財政法」第44条資金への繰入額で予算措置さ

れたものを計上している。

- ・「土地に係る支出」には、土地取得に要した支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に要した支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に要した支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に要した支出額を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、船舶取得に要した支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、複数の会計年度に係る工事に要した支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入金による収入」には、当年度の借入金による収入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、当年度の借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、決算整理による財政法第44条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算整理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入」（決算整理によるもの）、「資金への繰入」（決算整理によるもの）を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金の本年度末残高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、財政法第44条の資金以外の歳計外現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」加減した金額を計上している。

### (8) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 支払いが翌年度4月になる2・3月分の基礎年金給付について、未払金として未計上のものがあつたため、遡及して修正を行った。また、国家公務員共済組合連合会等に対する2・3月分の委託費に係る未払金及び拠出金収入に係る未収金に未計上のものがあつたため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において未収金が273,342百万円増加、未払金が2,371,763百万円増加し、資産・負債差額が2,098,421百万円減少している。また、前年度の業務費用計算書において基礎年金給付費が144,682百万円増加、委託費等が5,510百万円減少し、前年度の資産・負債差額増減計算書において拠出金収入が6,041百万円増加している。

イ 拠出金に係る債務の計上漏れがあつたため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において、公的年金預り金が107百万円減少し、資産・負債差額が同額増加している。また、前年度の資産・負債差額増減計算書において、公的年金預り金の変動に伴う増減が55百万円減少している。

ウ 支払が翌年度4月になる12月から3月分の福祉年金給付等について、未払金として未計上のものがあつたため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において未払金が3,281百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の業務費用計算書において、福祉年金給付費が1,244百万円減少している。

- エ 貸倒引当金繰入額に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により前年度の業務費用計算書において、貸倒引当金繰入額が174百万円増加し、その他の経費が同額減少している。
- オ 無形固定資産の取得額及び減価償却の会計処理に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において、無形固定資産が26百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。また、前年度の業務費用計算書において、庁費等が6百万円減少し、減価償却費が13百万円増加している。
- カ 賞与引当金の算定方法に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において、賞与引当金が7,480百万円減少し、資産・負債差額が同額増加している。また、前年度の業務費用計算書において、賞与引当金繰入額が同額減少している。
- キ 退職給付引当金の算定方法に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において、退職給付引当金が276百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の業務費用計算書において、人件費が56百万円増加し、退職給付引当金繰入額が203百万円増加し、前年度の資産・負債差額増減計算書において、前年度末資産・負債差額が16百万円増加している。
- ク 不納欠損及び資産処分に係る損益の会計処理に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の業務費用計算書において、庁費等が4,192百万円減少、貸倒引当金繰入額が384百万円増加、資産処分損益が3,808百万円増加している。
- ケ 固定資産の取得に係る会計処理に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の区分別収支計算書において、庁費等の支出が32百万円減少、建物に係る支出が27百万円増加、工作物に係る支出が5百万円増加している。
- コ 労災保険給付費等の計上に誤謬があったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の業務費用計算書において、労災保険給付費が307百万円減少し、その他の経費が307百万円増加している。
- サ 資金への繰入（決算処理によるもの）の計上額に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の区分別収支計算書において、資金への繰入（予算上措置されているもの）が122,342百万円増加し、資金への繰入（決算処理によるもの）が同額減少し、業務収支及び本年度収支が同額減少している。
- シ 高齢・障害者雇用支援機構に対する出資金について、前年度の評価額が0百万円であるところを238百万円と記載されていたため、修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において出資金が238百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の資産・負債差額増減計算書において資産評価差額が238百万円減少している。
- ス 支払いが翌年度4月になる2・3月分の年金給付について、未払金として未計上のものがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において未払金が948百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の業務費用計算書において保険給付費が62百万円増加、その他の経費が1百万円増加している。
- セ 賞与引当金の算定方法に誤謬があったため、遡及して修正を行なった。この修正により、前年度の貸借対照表において、賞与引当金が64百万円減少し、また、前年度の業務費用計算書において、賞与引当金繰入額が同額減少している。
- ソ 電話加入権等に係る無形固定資産の算定方法に誤謬があったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において、無形固定資産が5百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。
- タ 納期限が翌年度4月以降になる2月、3月分の診療収入について、一部未収金として未計上のものがあったため、遡及して修正を行った。この修正により前年度の貸借対照表において、未収金が1,441百万円増加し、資産・負債差額が1,441百万円増加している。また、前年度の資産・負債差額増減計算書において自己収入が1,441百万円増加している。

- チ 財政融資資金からの借入金に係る未払利息について一部未払費用として未計上のものがあったため、遡及して修正を行った。この修正により前年度の貸借対照表において未払費用が 131 百万円増加し、資産・負債差額が 131 百万円減少している。また前年度の業務費用計算書における支払利息が 131 百万円増加している。
- ツ 恩給給付費及び国家公務員災害補償年金に係る「退職給付引当金」の計上に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により前年度の貸借対照表において「退職給付引当金」が 35 百万円増加し、「資産・負債差額」が同額減少している。また、前年度の業務費用計算書における「退職給付引当金繰入額」が 33 百万円増加している。
- テ 前年度においてがん研究助成金について、「委託費等」として処理していたが、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものであったため「補助金等」として表示することに変更した。なお、この変更により前年度の業務費用計算書及び区分別収支計算書において、「補助金等」が 1,712 百万円増加し、「委託費等」が同額減少している。
- ト 固定資産の廃棄、交換等による処分損益、固定資産台帳の誤謬訂正等による増減額について、遡及して修正した。この修正により前年度の業務費用計算書において、「資産処分損益」が 806 百万円減少している。また、資産・負債差額増減計算書において、「自己収入」が 179 百万円減少し、「無償所管換等」が 630 百万円、「医療技術開発等研究収入」が 0 百万円とそれぞれ増加している。



附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	船員保険特別会計	国立高度専門医療センター特別会計	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	-	26,938,378	14,283,551	129,344	16,968	-
たな卸資産	1,578	-	-	-	251	-
未収金	6,505	437,714	102,172	2,691	12,676	-
他会計繰入未収金	-	4,720,530	-	2	-	△ 4,720,532
未収収益	-	8,705	45,522	218	0	-
未収保険料	-	4,423,509	-	8,712	-	-
前払金	133,136	-	-	-	-	△ 133,136
前払費用	14	21	24	0	0	-
運用寄託金	-	112,754,442	-	-	-	-
貸付金	156,973	-	-	-	-	-
その他の債権等	300	-	-	-	-	-
貸倒引当金	△ 460	△ 2,039,538	△ 50,549	△ 4,894	△ 11	-
有形固定資産	426,116	546,971	216,938	24,650	302,069	-
国有財産（公共用財産を除く）	411,679	539,325	201,330	24,530	284,455	-
土地	248,903	219,621	75,970	11,650	139,451	-
立木竹	448	704	626	32	377	-
建物	100,112	223,355	89,812	7,110	83,386	-
工作物	56,321	95,643	34,095	5,736	54,262	-
船舶	258	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,633	-	825	-	6,976	-
物品	14,437	7,646	15,607	119	17,613	-
無形固定資産	3,716	29,126	19,161	23	104	-
出資金	619,084	3,566,664	908,337	4,017	-	-
<b>資産合計</b>	<b>1,346,965</b>	<b>151,386,526</b>	<b>15,525,159</b>	<b>164,765</b>	<b>332,059</b>	<b>△ 4,853,668</b>
<負債の部>						
未払金	322,032	6,527,312	834	922	127	-
支払備金	-	-	318,229	-	-	-
他会計繰入未済金	4,872,410	-	-	121	-	△ 4,872,532
未経過保険料	-	-	20,968	-	-	-
賞与引当金	12,036	7,458	5,313	70	2,974	-
責任準備金	-	-	7,960,507	-	-	-
公的年金預り金	-	140,585,020	-	-	-	-
借入金	-	1,479,228	-	-	180,728	-
退職給付引当金	312,960	165,058	119,637	1,586	43,360	-
その他の債務等	1,082	39,320	110,251	57	516	△ 133,136
<b>負債合計</b>	<b>5,520,521</b>	<b>148,803,398</b>	<b>8,535,741</b>	<b>2,758</b>	<b>227,707</b>	<b>△ 5,005,668</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 4,173,556	2,583,127	6,989,418	162,006	104,352	152,000

(単位：百万円)

	合算合計
<資産の部>	
現金・預金	41,368,241
たな卸資産	1,830
未収金	561,761
他会計繰入未収金	-
未収収益	54,447
未収保険料	4,432,221
前払金	-
前払費用	61
運用寄託金	112,754,442
貸付金	156,973
その他の債権等	300
貸倒引当金	△ 2,095,453
有形固定資産	1,516,746
国有財産（公共用財産を除く）	1,461,320
土地	695,597
立木竹	2,190
建物	503,778
工作物	246,059
船舶	258
建設仮勘定	13,435
物品	55,425
無形固定資産	52,131
出資金	5,098,103
<b>資産合計</b>	<b>163,901,808</b>
<負債の部>	
未払金	6,851,228
支払備金	318,229
他会計繰入未済金	-
未経過保険料	20,968
賞与引当金	27,852
責任準備金	7,960,507
公的年金預り金	140,585,020
借入金	1,659,956
退職給付引当金	642,603
その他の債務等	18,092
<b>負債合計</b>	<b>158,084,459</b>
<資産・負債差額の部>	
資産・負債差額	5,817,349

勘定別の資産及び負債の明細

① 年金特別会計

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当勘定
<資産の部>						
現金・預金	2,292,157	613,855	21,939,848	42	384,408	134,335
未収金	283,270	1,081	12,898	271	5,884	16,588
未収収益	4,289	58	3,236	-	473	59
未収保険料	-	1,882,643	1,886,368	-	654,497	-
他会計繰入未収金	2,764,283	1,031,443	5,492,127	2,962	-	40,767
前払費用	-	-	-	-	-	-
運用寄託金	-	7,643,797	105,110,644	-	-	-
貸倒引当金	△ 1,453	△ 1,664,740	△ 209,276	△ 135	△ 104,857	△ 213
有形固定資産	-	17,711	150,553	-	288,634	36,233
国有財産(公共用財産を除く)	-	17,379	147,884	-	284,335	36,179
土地	-	8,208	64,519	-	81,625	28,646
立木竹	-	7	194	-	434	8
建物	-	6,995	55,311	-	142,005	5,300
工作物	-	2,167	27,858	-	60,269	2,224
物品	-	332	2,668	-	4,298	53
無形固定資産	-	-	-	-	-	68
出資金	-	204,178	3,332,043	-	30,442	-
<b>資産合計</b>	<b>5,342,547</b>	<b>9,730,028</b>	<b>137,718,444</b>	<b>3,140</b>	<b>1,259,483</b>	<b>227,839</b>
<負債の部>						
未払金	2,523,924	266,757	3,664,046	2,710	-	69,781
他会計繰入未済金	346,770	689,226	2,075,057	-	-	-
前受金	-	-	-	-	22,879	-
前受収益	-	-	-	-	16,440	-
賞与引当金	-	-	-	-	-	11
借入金	-	-	-	-	1,479,228	-
公的年金預り金	-	8,756,332	131,828,688	-	-	-
特別保健福祉事業預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-	-	200
<b>負債合計</b>	<b>2,870,694</b>	<b>9,712,315</b>	<b>137,567,792</b>	<b>2,710</b>	<b>1,518,548</b>	<b>69,993</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	2,471,852	17,712	150,652	429	△ 259,064	157,845

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
<資産の部>			
現金・預金	1,573,729	-	26,938,378
未収金	117,720	-	437,714
未収収益	587	-	8,705
未収保険料	-	-	4,423,509
他会計繰入未収金	-	△ 4,611,054	4,720,530
前払費用	21	-	21
運用寄託金	-	-	112,754,442
貸倒引当金	△ 58,860	-	△ 2,039,538
有形固定資産	53,839	-	546,971
国有財産(公共用財産を除く)	53,545	-	539,325
土地	36,621	-	219,621
立木竹	59	-	704
建物	13,743	-	223,355
工作物	3,121	-	95,643
物品	293	-	7,646
無形固定資産	29,057	-	29,126
出資金	-	-	3,566,664
<b>資産合計</b>	<b>1,716,096</b>	<b>△ 4,611,054</b>	<b>151,386,526</b>
<負債の部>			
未払金	91	-	6,527,312
他会計繰入未済金	-	△ 3,111,054	-
前受金	-	-	22,879
前受収益	-	-	16,440
賞与引当金	7,446	-	7,458
借入金	-	-	1,479,228
公的年金預り金	-	-	140,585,020
特別保健福祉事業預り金	1,500,000	△ 1,500,000	-
退職給付引当金	164,858	-	165,058
<b>負債合計</b>	<b>1,672,396</b>	<b>△ 4,611,054</b>	<b>148,803,398</b>
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	43,699	-	2,583,127

② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
<資産の部>					
現金・預金	8,150,597	6,062,161	70,792	-	14,283,551
未収金	67,295	73,820	48	△ 38,991	102,172
未収収益	30,820	14,453	249	-	45,522
前払金	21,992	9,028	-	△ 31,021	-
前払費用	12	10	1	-	24
貸倒引当金	△ 24,013	△ 26,513	△ 21	-	△ 50,549
有形固定資産	93,691	122,113	1,133	-	216,938
国有財産（公共用財産を除く）	89,255	112,075	-	-	201,330
土地	29,575	46,394	-	-	75,970
立木竹	316	309	-	-	626
建物	42,434	47,378	-	-	89,812
工作物	16,621	17,474	-	-	34,095
建設仮勘定	307	518	-	-	825
物品	4,435	10,038	1,133	-	15,607
無形固定資産	4,312	12,943	1,905	-	19,161
出資金	167,665	740,671	-	-	908,337
<b>資産合計</b>	<b>8,512,375</b>	<b>7,008,688</b>	<b>74,108</b>	<b>△ 70,012</b>	<b>15,525,159</b>
<負債の部>					
未払金	26	30	39,768	△ 38,991	834
支払備金	186,379	131,849	-	-	318,229
前受金	-	110,198	31,074	△ 31,021	110,251
未経過保険料	20,968	-	-	-	20,968
賞与引当金	1,811	2,832	669	-	5,313
責任準備金	7,960,507	-	-	-	7,960,507
退職給付引当金	41,754	63,749	14,133	-	119,637
<b>負債合計</b>	<b>8,211,447</b>	<b>308,660</b>	<b>85,645</b>	<b>△ 70,012</b>	<b>8,535,741</b>
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	300,927	6,700,027	△ 11,536	-	6,989,418

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	4,284,820
財政融資資金預託金	37,083,421
合計	41,368,241

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	本年度末残高
医薬品	501	14,882	14,806	-	-	577
製品	1,565	80	475	-	-	1,170
食糧品	93	1,555	1,580	-	-	67
その他	-	101	87	-	-	14
合計	2,160	16,619	16,949	-	-	1,830

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
3 共済未収金	NTT, JR, JT共済	280,363
児童手当拠出金	国、事業主	16,588
年金返済金	受給者等	17,158
診療収入	個人	12,663
政管健保の現金給付返納金	被保険者等	5,884
不正受給等による返納金	不正受給者等	5,435
補助金等返納金債権	市町村	6,337
その他	個人等	217,330
合計		561,761

④ 未収保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
健康保険料	事業主等	654,497
厚生年金保険料	事業主等	1,886,368
国民年金保険料	被保険者	1,882,643
船員保険料	被保険者	8,712
合計		4,432,221

⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
母子寡婦福祉貸付金 (地方公共団体)	132,219	4,351	267	136,303	「母子及び寡婦福祉法」に基づく貸付金
災害援護資金貸付金 (地方公共団体)	22,546	73	1,981	20,638	「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく貸付金
消費生活協同組合貸付金 (地方公共団体)	36	5	11	30	「消費者生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づく貸付金
公衆衛生修学資金貸付金	0	2	2	0	「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく貸付金
合計	154,804	4,432	2,263	156,973	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計への前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	287	注1
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	注2
合計		300	

注1 新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの

注2 臨時軍事費特別会計関係

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	456,608	98,132	561,761	80,921	39,791	120,713	未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年ないし5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	144	137	281	144	137	281	
履行期限到来等債権	142,722	100,955	243,677	71,069	49,362	120,431	
上記以外の債権	313,741	△ 2,959	317,802	9,707	△ 9,707	-	
未収保険料	4,372,908	59,313	4,432,221	1,636,297	338,437	1,974,734	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,293,224	10,142	2,303,367	1,621,850	352,883	1,974,734	
上記以外の債権	2,079,683	49,170	2,128,854	14,446	△ 14,446	-	
貸付金	154,804	2,169	156,973	-	-	-	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	154,804	2,169	156,973	-	-	-	
その他の債権等	12	-	12	6	-	6	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	4,984,333	159,615	5,150,969	1,717,225	378,228	2,095,453	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産 (公共用財産除く)	1,508,154	33,700	31,198	49,336	-	1,461,320
行政財産	1,453,699	29,980	28,265	48,569	-	1,406,843
土地	660,483	10,733	19,890	-	-	651,326
立木竹	2,171	6	5	-	-	2,172
建物	519,125	6,663	4,447	24,543	-	496,798
工作物	263,934	4,987	2,075	23,989	-	242,857
船舶	296	0	6	36	-	253
建設仮勘定	7,687	7,589	1,840	-	-	13,435
普通財産	54,455	3,719	2,932	766	-	54,476
土地	44,280	2,113	2,123	-	-	44,270
立木竹	20	0	3	-	-	18
建物	7,257	811	710	377	-	6,979
工作物	2,897	787	94	387	-	3,202
船舶	-	6	-	0	-	5
物品	64,354	12,153	5,223	15,858	-	55,425
小計	1,572,508	45,854	36,421	65,195	-	1,516,746
(無形固定資産)	-	-	-	-	-	-
国有財産	6	-	-	-	-	6
行政財産	6	-	-	-	-	6
著作権及び特許権等	6	-	-	-	-	6
ソフトウェア	46,549	7,599	-	15,634	-	38,514
建設仮勘定	3,140	9,308	0	0	-	12,449
電話加入権	1,160	0	0	-	-	1,161
小計	50,856	16,909	0	15,634	-	52,131
合計	1,623,365	62,763	36,421	80,829	-	1,568,878



⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○独立行政法人							
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	13,897	1,291	-	-	△ 1,414	-	13,774
福祉医療機構							
(一般勘定)	4,684	850	-	-	△ 411	-	5,123
(長寿・子育て・障害者基 金勘定)	282,311	△ 3,601	-	-	3,503	-	282,213
(労災年金担保貸付勘定)	5,849	△ 18	-	-	48	-	5,879
(承継債権管理回収勘定)	3,854,808	△ 128,332	-	△ 442,380	111,474	-	3,395,570
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	661	△ 171	-	-	67	-	557
(労災勘定)	1,622	△ 18	-	-	△ 10	-	1,592
(雇用勘定)	5,009	△ 742	-	-	△ 50	-	4,216
雇用・能力開発機構							
(一般勘定)	279,893	22,308	-	-	△ 50,152	-	252,049
(宿舍等勘定)	473,765	9,799	-	△ 3,879	△ 10,148	-	469,537
(財形勘定)	-	-	-	-	-	-	-
労働安全衛生総合研究所							
(一般勘定)	12	△ 9	-	-	15	-	18
(労働福祉事業勘定)	11,016	764	-	-	△ 713	-	11,067
高齢・障害者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘 定)	10,822	671	-	-	5,467	-	16,962
(障害者職業能力開発勘 定)	0	-	-	-	121	-	121
(障害者雇用納付金勘定)	655	47	-	-	△ 60	-	642
情報処理推進機構	2,948	1,051	-	-	△ 1,067	-	2,932
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	0	-	-	-	-	-	0
労働者健康福祉機構	143,929	9,783	-	△ 1,039	△ 3,548	-	149,125
国立病院機構	264,638	△ 120,880	-	-	149,921	-	293,680
医薬基盤研究所(開発振興機 構)	18,163	2,721	-	-	△ 2,960	-	17,925
年金・健康保険福祉施設整理 機構							
(国民年金勘定)	32,761	△ 2,895	-	△ 6,038	2,699	-	26,526
(健康保険勘定)	32,106	△ 4,424	-	△ 6,644	9,404	-	30,442
(厚生年金勘定)	136,790	△ 15,097	-	△ 18,646	14,996	-	118,042
年金積立金管理運用	100	-	-	-	-	-	100
合計	5,576,449	△ 226,899	-	△ 478,629	227,183	-	5,098,103

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○独立行政法人</b>									
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	14,703	928	13,774	15,189	15,189	100.00%	13,774	13,774	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	3,290,914	3,285,790	5,123	5,534	5,534	100.00%	5,123	5,123	法定財務諸表
(長寿子育て・障害者基金勘定)	282,771	557	282,213	278,710	278,710	100.00%	282,213	282,213	法定財務諸表
(労災年金担保貸付勘定)	5,955	75	5,879	5,831	5,831	100.00%	5,879	5,879	法定財務諸表
(承継債権管理回収勘定)	3,398,255	2,685	3,395,570	3,284,095	3,284,227	100.00%	3,395,570	3,395,570	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	650	92	557	490	490	100.00%	557	557	法定財務諸表
(労災勘定)	1,676	84	1,592	1,603	1,603	100.00%	1,592	1,592	法定財務諸表
(雇用勘定)	5,045	829	4,216	4,266	4,266	100.00%	4,216	4,216	法定財務諸表
雇用・能力開発機構									
(一般勘定)	326,924	74,589	252,334	302,543	302,201	99.89%	252,049	252,049	法定財務諸表
(財形勘定)	906,836	928,386	△ 21,549	1,000	1,000	100.00%	△ 21,549	-	法定財務諸表
(宿舍等勘定)	479,551	10,013	469,537	479,685	479,685	100.00%	469,537	469,537	法定財務諸表
労働安全衛生総合研究所									
(一般勘定)	207	188	18	3	3	100.00%	18	18	法定財務諸表
(労働福祉事業勘定)	12,492	1,424	11,067	11,781	11,781	100.00%	11,067	11,067	法定財務諸表
高齢・障害者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	20,074	3,112	16,962	11,494	11,494	100.00%	16,962	16,962	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	231	110	121	30	30	100.00%	121	121	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	41,616	40,973	642	703	703	100.00%	642	642	法定財務諸表
情報処理推進機構	5,865	-	5,865	8,000	4,000	50.00%	2,932	2,932	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	8,645	9,124	△ 478	1,179	1,179	100.00%	△ 478	0	法定財務諸表
労働者健康福祉機構	443,263	294,137	149,125	152,673	152,673	100.00%	149,125	149,125	法定財務諸表
国立病院機構	1,160,129	866,449	293,680	143,758	143,758	100.00%	293,680	293,680	法定財務諸表
医薬基盤研究所									
(開発振興勘定)	21,047	3,122	17,925	20,885	20,885	100.00%	17,925	17,925	法定財務諸表
年金・健康保険福祉施設整理機構									
(国民年金勘定)	26,871	344	26,526	23,827	23,827	100.00%	26,526	26,526	法定財務諸表
(健康保険勘定)	30,934	492	30,442	21,037	21,037	100.00%	30,442	30,442	法定財務諸表
(厚生年金勘定)	119,057	1,014	118,042	103,046	103,046	100.00%	118,042	118,042	法定財務諸表
年金積立金管理運用独立行政法人	143,527,119	143,527,019	100	100	100	100.00%	100	100	法定財務諸表
合計	154,130,841	149,051,547	5,079,293	4,877,471	4,873,261	-	5,076,075	5,098,103	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
<b>○独立行政法人</b>				
雇用・能力開発機構 (財形勘定)	1,000	-	1,000	平成15年度
高齢・障害者雇用支援機構 (障害者職業能力開発勘定)	30	121	30	平成16年度
医薬品医療機器総合機構 (審査等勘定)	1,179	0	1,179	平成16年度及び平成17年度
合計	2,209	121	2,209	

### (3) 負債項目の明細

#### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
2・3月分年金給付	受給者等	6,454,728
保険給付費	保険者	921
福祉年金給付	受給者等	2,710
石綿健康被害救済事業交付金	独立行政法人環境再生保全機構	772
児童扶養手当	地方公共団体等	70,017
その他	地方公共団体等	322,077
合計		6,851,228

#### ② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
失業給付金支給見込額	受給資格者	318,229
合計		318,229

#### ③ 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
労災年金債務	被災労働者	243,837	傷病年金債務（じん肺）
労災年金債務	被災労働者	138,320	傷病年金債務（せき損）
労災年金債務	被災労働者	101,310	傷病年金債務（その他）
労災年金債務	被災労働者	865,871	障害年金債務（1級～3級）
労災年金債務	被災労働者	2,156,304	障害年金債務（4級～7級）
労災年金債務	被災労働者の親族	4,414,069	遺族年金債務
労災年金債務	被災労働者の親族	40,793	特別遺族年金債務
合計		7,960,507	

#### ④ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	1,665,673	1,486,329	1,492,046	1,659,956
合計	1,665,673	1,486,329	1,492,046	1,659,956

(注) 「昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金」及び「旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金」

#### ⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	420,599	42,943	36,804	414,460
整理資源に係る引当金	239,353	21,024	5,951	224,280
恩給給付費に係る引当金	605	104	62	564
遺族補償年金等の支払額	3,603	330	25	3,297
合計	664,162	64,403	42,844	642,603

⑥ その他の債務の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計への未渡不動産	特定財産整備特別会計	1,082
前受保険料	個人	16,440
一般拠出金の徴収に係る経費の 受入超過額	環境省	52
借入利息	財務省	516
合計		18,092

## 2 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 会計別の業務費用の明細

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	船員保険特別会計	国立高度専門医療センター特別会計	相殺消去
人件費	164,956	112,805	68,483	918	45,194	-
賞与引当金繰入額	12,036	7,458	5,313	70	2,974	-
退職給付引当金繰入(又は戻入額)	24,495	10,524	3,927	△ 90	3,736	-
健康保険給付費	-	4,268,175	-	-	-	-
労災保険給付費	-	-	775,203	-	-	-
船員保険給付費	-	-	-	31,720	-	-
老人保健拠出費	-	1,771,163	-	6,861	-	-
退職者給付拠出金	-	1,102,797	-	4,664	-	-
介護納付金	-	607,426	-	3,316	-	-
基礎年金給付費	-	14,619,372	-	-	-	-
国民年金給付費	-	1,665,294	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	22,315,978	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	8,817	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	1,251,811	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	47,971	-	-	-
保険料返還金	-	-	49,681	-	-	-
石綿健康被害救済事業費	-	-	8,130	-	-	-
補助金等	12,242,279	538,481	147,929	255	1,803	-
委託費等	168,214	550,285	46,956	424	2,220	-
独立行政法人運営費交付金	75,257	5,579	112,603	-	-	-
厚生保険特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
船員保険特別会計への繰入	3,926	311	-	-	-	△ 4,237
年金特別会計への繰入	8,568,094	-	-	12,292	-	△ 8,580,386
労働保険特別会計への繰入	137,444	-	-	-	-	△ 137,444
国立高度専門医療センター特別会計への繰入	47,022	-	-	-	-	△ 47,022
一般会計への繰入	-	18	309	0	9	△ 338
他会計への繰入	1,400	-	-	-	-	-
支払調整金繰入	-	1,648	-	-	-	-
庁費等	97,118	201,679	91,972	477	37,141	-
その他の経費	166,600	58,673	150,491	2,334	20,812	-
減価償却費	13,151	35,033	17,621	1,164	13,859	-
貸倒引当金繰入額	△ 67	1,225,710	10,752	287	△ 96	-
責任準備金繰入額	-	-	48,445	-	-	-
支払利息	-	17,857	-	-	4,866	-
資産処分損益	1,117	2,372	4,101	276	3,486	-
出資金評価損	-	31,329	4,308	-	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>21,723,046</b>	<b>49,158,795</b>	<b>2,846,014</b>	<b>64,974</b>	<b>136,007</b>	<b>△ 8,769,429</b>

(単位：百万円)

	合算合計
人件費	392,359
賞与引当金繰入額	27,852
退職給付引当金繰入(又は戻入額)	42,593
健康保険給付費	4,268,175
労災保険給付費	775,203
船員保険給付費	31,720
老人保健拠出費	1,778,025
退職者給付拠出金	1,107,462
介護納付金	610,743
基礎年金給付費	14,619,372
国民年金給付費	1,665,294
厚生年金給付費	22,315,978
福祉年金給付費	8,817
失業等給付費	1,251,811
雇用安定等給付費	47,971
保険料返還金	49,681
石綿健康被害救済事業費	8,130
補助金等	12,930,749
委託費等	768,100
独立行政法人運営費交付金	193,440
厚生保険特別会計への繰入	-
船員保険特別会計への繰入	-
年金特別会計への繰入	-
労働保険特別会計への繰入	-
国立高度専門医療センター特別会計への繰入	-
一般会計への繰入	-
他会計への繰入	1,400
支払調整金繰入	1,648
庁費等	428,388
その他の経費	398,912
減価償却費	80,829
貸倒引当金繰入額	1,236,586
責任準備金繰入額	48,445
支払利息	22,724
資産処分損益	11,354
出資金評価損	35,637
本年度業務費用合計	65,159,409

勘定別の業務費用の明細

① 年金特別会計

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当勘定
人件費	-	-	-	-	-	134
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	11
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	-	1
基礎年金給付費	14,619,372	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	1,665,294	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	22,315,978	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	8,817	-	-
健康保険給付費	-	-	-	-	4,268,175	-
老人保健拠出金	-	-	-	-	1,771,163	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	1,102,797	-
介護納付金	-	-	-	-	607,426	-
補助金等	-	-	87,918	-	-	440,742
委託費等	465,796	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
船員保険特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
基礎年金勘定への繰入	-	4,130,685	12,767,982	-	-	-
国民年金勘定への繰入	1,558,958	-	-	-	-	-
厚生年金勘定への繰入	1,906,682	-	-	-	-	-
健康勘定への繰入	-	-	-	-	-	-
業務勘定への繰入	-	91,577	112,250	-	97,764	1,674
支払調整金繰入	70	-	1,577	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	395
その他の経費	0	39,295	2,070	0	4,205	22
減価償却費	-	687	6,534	-	15,019	532
貸倒引当金繰入額	291	1,161,681	32,698	35	19,978	147
支払利息	-	-	-	-	17,857	-
資産処分損益	-	228	349	-	900	15
出資金等評価損	-	6,038	18,646	-	6,644	-
本年度業務費用合計	18,551,171	7,095,488	35,346,007	8,852	7,911,934	443,677

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
人件費	112,670	-	112,805
賞与引当金繰入額	7,446	-	7,458
退職給付引当金繰入額	10,522	-	10,524
基礎年金給付費	-	-	14,619,372
国民年金給付費	-	-	1,665,294
厚生年金給付費	-	-	22,315,978
福祉年金給付費	-	-	8,817
健康保険給付費	-	-	4,268,175
老人保健拠出金	-	-	1,771,163
退職者給付拠出金	-	-	1,102,797
介護納付金	-	-	607,426
補助金等	9,820	-	538,481
委託費等	84,488	-	550,285
独立行政法人運営費交付金	5,579	-	5,579
一般会計への繰入	18	-	18
船員保険特別会計への繰入	311	-	311
基礎年金勘定への繰入	-	△ 16,898,668	-
国民年金勘定への繰入	16,857	△ 1,575,816	-
厚生年金勘定への繰入	10,486	△ 1,917,169	-
健康勘定への繰入	9,198	△ 9,198	-
業務勘定への繰入	-	△ 303,266	-
支払調整金繰入	-	-	1,648
庁費等	201,284	-	201,679
その他の経費	13,078	-	58,673
減価償却費	12,259	-	35,033
貸倒引当金繰入額	10,879	-	1,225,710
支払利息	-	-	17,857
資産処分損益	878	-	2,372
出資金等評価損	-	-	31,329
本年度業務費用合計	505,781	△ 20,704,118	49,158,795



② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
人件費	23,401	36,414	8,667	-	68,483
賞与引当金繰入額	1,811	2,832	669	-	5,313
退職給付引当金繰入額	1,696	3,590	△ 1,358	-	3,927
石綿健康被害救済事業費	-	-	8,130	-	8,130
労災保険給付費	775,203	-	-	-	775,203
福祉施設給付費	117,506	-	-	-	117,506
失業等給付費	-	1,251,811	-	-	1,251,811
雇用安定等給付費	-	47,971	-	-	47,971
保険料返還金	-	-	49,681	-	49,681
補助金等	47,538	100,390	-	-	147,929
委託費等	20,594	25,477	884	-	46,956
独立行政法人運営費交付金	13,310	99,292	-	-	112,603
一般会計へ繰入	243	66	-	-	309
徴収勘定への繰入	55,178	29,361	-	△ 84,540	-
庁費等	22,601	60,670	8,700	-	91,972
その他の経費	6,579	13,499	12,906	-	32,984
減価減却費	7,077	9,956	588	-	17,621
出資金評価損	755	3,552	-	-	4,308
貸倒引当金繰入額	5,455	5,275	21	-	10,752
責任準備金繰入額	48,445	-	-	-	48,445
資産処分損益	929	3,152	19	-	4,101
本年度業務費用合計	1,148,328	1,693,315	88,911	△ 84,540	2,846,014

## (2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
療養給付費等補助金	国民健康保険組合	197,844	「国民健康保険法」第73条等に基づき、医療給付費の一部等を補助するため
老人保健医療費拠出金補助金	国民健康保険組合	85,984	「国民健康保険法」第73条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を補助するため
水道施設整備費補助（水道施設整備費）	地方公共団体	69,644	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
厚生労働科学研究費補助金	研究者（大学等）、地方公共団体等	67,144	厚生労働科学研究費補助金取扱規程に基づき、厚生労働科学研究に要する経費を補助するため
地域生活支援事業費補助金	地方公共団体	40,000	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部を補助するため
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	28,054	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」（昭和36年法律第155号）第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部を補助するため
介護納付金補助金	国民健康保険組合	27,284	「国民健康保険法」第73条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を補助したため
臨床研修費等補助金	私立臨床研修病院、地方公共団体等	18,387	臨床研修の実施に要する費用の一部を補助するため
セーフティネット支援対策等事業費補助金	地方公共団体	16,042	地域社会のセーフティネット機能を強化し、生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資する事業に係る経費の全部または一部を補助するため
水道施設整備費補助（沖縄開発事業費）	地方公共団体	15,867	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための沖縄の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
高齢者就業機会確保事業費等補助金	福岡県、財団法人東京しごと財団等	15,172	高齢者就業機会確保等事業等を実施する法人に対して、事務等に要する費用の一部を補助するため
後期高齢者医療制度創設準備事業費補助金	地方公共団体	14,575	新たな高齢者医療制度（平成20年度施行）の円滑な導入を図るための準備経費を補助するため
社会福祉施設等施設整備費補助金	地方公共団体	14,507	「生活保護法」、「障害者自立支援法」、「児童福祉法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助するため
精神障害者社会復帰施設等運営費補助金	地方公共団体	13,986	精神障害者社会復帰施設等の運営に係る費用の一部を補助するため
科学試験研究費補助金	地方公共団体	10,803	小児慢性特定疾患治療研究事業の実施に要する費用の一部を補助するため
医療提供体制推進事業費補助金	医療施設等	10,767	医療提供体制の推進に必要な経費の一部を補助するため
疾病予防対策事業費等補助金	地方公共団体、山形県病院管理事業者等	8,728	地方公共団体等が行う各保健・疾病対策事業（保健事業、疾病予防事業、予防接種対策事業等）に必要な経費の一部を補助するため
障害程度区分認定等事業費補助金	地方公共団体、社団法人国民健康保険中央会等	8,576	障害児（者）の福祉の向上に係る費用の一部を補助するため
介護保険事業費補助金	地方公共団体、社団法人国民健康保険中央会等	7,806	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
児童保護費等補助金	地方公共団体	7,669	障害児（者）の福祉の向上に係る費用の一部を補助するため
後期高齢者医療制度関係業務準備事業費補助金	社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険組合等	7,297	新たな高齢者医療制度（平成20年度施行）の円滑な導入を図るための準備経費を補助するため
高齢者医療制度円滑導入事業費補助金	地方公共団体、国民健康保険組合等	7,197	新たな高齢者医療制度（平成20年度施行）の円滑な施行を図るために、高齢者の負担の激変緩和措置を講ずるための経費を補助するため
水道水源開発施設整備費補助	独立行政法人水資源機構	6,616	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道水源開発の施設整備に要する経費の一部を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、社団法人国民健康保険中央会	6,357	「国民健康保険法」第74条に基づき、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要な費用の一部を補助するため
独立行政法人国立病院機構施設整備費補助金	独立行政法人国立病院機構	6,204	独立行政法人国立病院機構が施行する研究施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
地方改善事業費補助金	地方公共団体	5,170	隣保館の運営等に要する経費の一部を補助するため
医療関係者養成確保対策費等補助金	地方公共団体	5,144	看護師等養成所の運営等に要する経費の一部を補助するため
水道施設整備費補助（北海道水道施設整備費）	地方公共団体	5,059	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための北海道の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
医療施設運営費等補助金	医療施設等	4,737	医療施設の運営等に要する費用の一部を補助するため
老人保健事業推進費等補助金	地方公共団体等	4,579	老人保健健康増進等の事業並びに原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療に係る地方公共団体の負担増を緩和するため
母子保健衛生費補助金	学校法人、日本赤十字社等	4,190	不妊治療に対する支援事業、周産期医療ネットワークの整備事業等に要する費用の一部を補助するため
原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	地方公共団体	4,121	「原子爆弾被爆者援護法」第37条、第38条、第39条等に基づき、原爆被爆者の福祉向上のための事業等に要する経費の一部を補助するため
老人医療費適正化推進費補助金	地方公共団体	3,438	老人医療費適正化の推進に資するために必要な費用の一部を補助するため
在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	3,222	高齢者、障害者等の在宅福祉の推進や地域福祉の推進等のため
国民健康保険特別対策費補助金	国民健康保険組合	3,084	国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営に資するため、医療費適正化特別対策事業及び適用の適正化特別対策事業の実施等に必要な費用を補助するため
水道施設整備費補助（離島振興事業費）	地方公共団体	2,516	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための離島の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
精神保健対策費補助金	地方公共団体等	2,428	「精神保健福祉法」第32条等に基づき支出した医療費等の一部を補助するため
移植対策事業費補助金	日本赤十字社、社団法人日本臓器移植ネットワーク等	2,332	骨髄提供希望者のHLAの検査・登録及び臓器の移植を円滑に推進するための経費等の一部を補助するため
放射線影響研究所補助金	財団法人放射線影響研究所	2,243	財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射能影響調査研究等に要する経費の一部を補助するため
母子家庭等対策費補助金	地方公共団体	1,841	「母子及び寡婦福祉法」第45条に基づき、母子家庭自立支援給付金事業等の実施に要する費用の一部を補助するため
保健衛生施設等設備整備費補助金	地方公共団体等	1,703	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第19条等に基づき、保健衛生施設等の設備整備に要する経費の一部を補助するため
児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体	1,509	児童福祉行政の適正な実施を図るために必要な費用の一部を補助するため
水道施設災害復旧費補助	地方公共団体	1,225	災害により被害を受けた水道施設等の復旧事業に要する経費の一部を補助するため
国民年金基金連合会事務費補助金	国民年金基金連合会	1,204	国民年金基金連合会の実施する国民年金基金の中途脱退者に対する年金給付等の事業等に要する費用の一部を補助するため
婦人保護事業費補助金	地方公共団体	1,166	「売春防止法」第40条第2項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条第2項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を補助するため
血液確保事業等補助金	日本赤十字社、財団法人友愛福祉財団	1,139	日本赤十字社の実施する血液事業に要する費用の一部を補助するため等
地方改善施設整備費補助金	地方公共団体	1,057	生活環境等の改善を図るために必要な地区道路、下水排水路、隣保館等の施設整備に要する費用の一部を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
保健衛生施設等施設整備費補助金	地方公共団体等	832	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第19条等に基づき、保健衛生施設等の施設整備に要する経費の一部を補助するため
医療施設等設備整備費補助金（保健衛生諸費）	医療施設等	795	医療施設等の設備整備事業に要する費用の一部を補助するため
予防接種対策費等補助金	財団法人日本公衆衛生協会、財団法人日本食生活協会等	605	健康づくりの施策の推進や予防接種被害者に対する相談指導や情報提供に必要な経費の一部を補助するため
給付費等臨時補助金	健康保険組合	579	保険財政の基盤が脆弱な健康保険組合に対し、保険給付等に要する費用を補助するため
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会、社会福祉法人福利厚生センター等	524	社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対し社会福祉事業の育成、援助等に要する経費を補助するため
企業年金連合会事務費補助金	企業年金連合会	494	企業年金連合会の実施する厚生年金基金の中途脱退者等に対する年金給付等の事業に要する費用の一部を補助するため
医療関係者研修費等補助金	社団法人日本看護協会、財団法人日本薬剤師研修センター等	479	医療関係者の研修、講習会等に要する費用の一部を補助するため
結核研究所補助金	財団法人結核予防会結核研究所	468	財団法人結核予防会（結核研究所）が行う結核に関する医学的研究、指導者養成、国際協力の推進に要する経費の一部を補助するため
結核医療費補助金	地方公共団体	349	「感染症法」第62条第1項に基づき、都道府県、政令市及び特別区が行う結核患者に対する医療に要する費用の一部を補助するため
生活衛生振興助成費等補助金	財団法人全国生活衛生営業指導センター	340	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第2項に基づき、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上に要する経費の一部を補助するため
医療施設等施設整備費補助金（保健衛生施設整備費）	医療施設等	331	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	2,735	平成19年度に発生した新潟県中越沖地震等の災害により被害を受けた社会福祉施設等の復旧整備に要する費用の一部を補助するため
独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金	独立行政法人医薬基盤研究所	264	独立行政法人医薬基盤研究所が施行する研究施設の整備に要する費用を補助するため
遺骨収集等派遣費補助金	財団法人日本遺族会、財団法人大東亜戦争全戦没者慰霊団体協議会等	236	戦没者の遺骨収集等に要する費用の一部を補助するため
ハンセン病療養所費補助金	財団法人神山復生病院、社会福祉法人聖母会待労院診療所	236	「らい予防法の廃止に関する法律」第2条に基づき、国立の療養所における入所者の医療と福祉に係る措置と同様に、私立療養所の入所者の処遇の継続を図るために必要な経費の一部を補助するため
介護保険関係業務費補助金	社会保険診療報酬支払基金	233	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
身体障害者福祉費補助金	地方公共団体、財団法人日本障害者リハビリテーション協会等	219	身体障害者の福祉事業に要する費用等の一部を補助するため
政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	財団法人日本ILO協会、財団法人日本経団連国際協力センター等	217	開発途上国における経済発展及び我が国との相互理解等の増進に寄与する民間機関の労働分野における協力事業に要する経費の一部を助成するため
医薬品副作用等被害救済事務費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	192	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法に基づく、機構の副作用や感染等による健康被害に関する事務処理に必要な費用の一部を補助するため
無医地区医師派遣費等補助金	地方公共団体	189	「沖縄振興特別措置法」第105条第3項に基づき、無医地区医師派遣事業に要する費用の一部を補助するため
沖縄北部特別振興対策事業費補助金	医療施設等	176	沖縄県北部地域循環器系医療支援施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
地域診療情報連携推進費補助金	日本赤十字社北海道支部等	175	医療機関のネットワーク化に関する事業の実施等に要する費用の一部を補助するため
日本赤十字社救護業務費等補助金	日本赤十字社	145	日本赤十字社が行う、災害救助に関する業務、旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務及び北朝鮮在住日本人配偶者故郷訪問事業等の実施に要する費用の一部を補助するため